

令和5年度 防府市医療・介護連携推進協議会 会議録

日時 令和5年8月24日(木)午後2時～3時30分

場所 防府市文化福祉会館 3階9号会議室

○協議内容

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の概要と防府市の現状について

【資料1】に沿って事務局より説明

- 会長 PDCA サイクルのC(チェック)、評価について、具体的にどのようにやっていくのか、市としての考えがあればお聞きしたい。
- 事務局 評価については、現在十分にできていない部分ではあるが、今まで実施してきた取組を見直し、委員の皆様からも現状等をお伺いして、評価を行っていきたいと思っている。また、いろいろなデータから現状の分析をしたり、アンケートをとったりといったことも必要かと考えている。
- A委員 この事業はもともと8つの事業項目があり、実施状況のチェック表があった。今回は国から示されたチェック表などはないのか。市独自のチェック表を作ったほうがよいのか。
- 事務局 現在、県の調査では実施状況をチェックするものはあるが、今回の手引きで示されているものは、PDCAサイクルにあてはめて、きちんと実施するようになっている。いろいろな取組は実施してきているが、評価ができていないところが市の課題である。事業がどのように展開しているのか、どのような効果があるのか、委員の皆様の意見を聞きながらすすめていきたい。
- C委員 4つの場面ごとに見た連携の推進について、具体的に何をするのかは、もう決まっているのか。協議して決めていくということでしょうか。
- 事務局 協議しながら決めていく。
- C委員 防府市では、事業対象者に関しては、短期集中型予防サービスなどがしっかりできている。一方で、要介護1・2の人や要支援の人などで、身体的にはそこまで悪くないが認知症の悪化により、食事やお風呂のことなどでの介護の増大があり、家族がなんとかみているが、介護者の求めていることや介護保険サービスでして欲しいことが、制度上どうしても当てはまらないものがある。高齢者の家族から、「今は家族がやってほしいことが介護保険ではできないので、状態が落ちるのを待っています」と言われたときに悲しいなと思った。短期集中サービスで長く元気で過ごせる人が増えることは一番いいことであるので、ぜひ取組をすすめてほしいが、違う側面では「施設に入れるまで家族でなんとか頑張っています」という人たちもいらっしゃるの、その部分についても切れ目なく支援していただきたいと感じている。
- 事務局 本市ではここ数年、特に介護予防、自立支援を理念にすすめているところであるが、支援が必要な人への支援をもっとしっかりというご意見もいただいている。地域包括支援センターが訪問して、本人や家族の状況等も加味しながら対応しており、包括と市とで連携しながら、家族と本人にとって必要な支援ができるようすすめていきたい。

会長 計画を立てる場合、もう少し市民の声が入るようなかたちを考えないといけないと思う。今回、例えば、医療機関数もデータとして出しているが、実は医師が高齢化し、開業医の平均年齢が64歳となっているので、10年後にこの医師数が維持できるかというところがちょっと難しい。それも考えて在宅医療を組み立てないといけない。また、介護している家族も仕事しておられる人はどうやっていくかという問題も出てくると思う。やはり実際に介護されている家族の意見も聞いて考えていかなければならない。地域包括ケアシステムは、医療介護の連携だけではなく、最終的には、まちづくり、防府市をどうしていくかという話になっていくので、そのあたりも踏まえて考えていかなければいけないということを頭の片隅に置いておいてほしい。

(2) 今年度の取組について

【資料2-1】【資料2-2】【資料2-3】に沿って事務局より説明

会長 身元保証人がおられない人の対応については、特に医療機関、連携室の方は非常に苦慮されていたところだと思う。ケアマネジャーや施設等、関係機関の方へ出席いただき研修をしていただきたい。

D委員 薬剤師会では、ケアマネジャーたちと連携し、権利擁護や在宅の患者様に関わる内容の研修会を年1回、2回程度開催している。

会長 防府医師会では、12月24日にルルサス防府2階で地域包括推進事業の研修会を開催する。在宅における摂食嚥下障害の問題について取り上げる予定であり、医師、歯科医師、ST(言語聴覚士)、管理栄養士、行政の立場からお話をいただき、在宅での摂食状態の改善とか摂食嚥下困難の改善について考える会を持ちたい。また、10月29日に三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)フォーラムとして、糖尿病について医師、歯科医師に講演いただく予定であるので、ぜひご参加いただきたい。

(3) 意見交換(日頃感じている課題等)

【資料3】に沿って事務局より説明

H委員 入院されて転院される患者さんは、入院中の状況やリハビリの状況は、情報提供書を転院先にお渡ししている。一方、病院から自宅へ直接帰られる患者さんや外来でのリハビリが終了となった患者さんで、自立度が少し気になる人については、患者さんに地域包括支援センターに行ってみてくださいねと伝えたり、地域包括支援センターに情報提供することはあるが、他のところへは情報提供をしたことがない。地域で困られることがあるのではないか。介護保険の認定のある人についてはケアマネジャーに情報提供しているが、生活はなんとかできているようだがどうだろうかと思うような場合は、どこにお知らせしたらよいか。

会長 かかりつけ医や主治医に情報提供書を渡されることはあるか。

H委員 ないと思う。退院時のカンファレンスがある場合は情報提供できるが、カンファレンス

がなく退院となった人についてはないので、どうしたらいいかなと思っている。

E委員 訪問看護の指示がある場合で、継続してリハビリが必要ということであれば、必ず病院にリハビリサマリーをくださいと連絡するので、訪問看護につながった人は、リハビリサマリーをいただいていると思う。そうでない人はどうかということを考えないといけない。

A委員 誰に書くか、どこに向けて情報提供するか。もともと介護認定のある人や訪問看護につながった人、引き続きリハビリが必要な人は、きちんと情報提供書をいただいております、問題ないと思う。そうでない場合に、誰に対して情報提供するか。医療機関でも、しばらく患者さんが見えなかったなと思っていたら入院していたよという人もおられ、何かしら機能が落ちているということはあるので、情報提供書はあった方がいいと思う。かかりつけの医師が一番病気にかかる前をご存知なので、かかりつけの医師に情報提供するのがベストかなと思う。

G委員 連携室では、患者さんが転院されたり退院されたときにつなぐ業務を行っている。リハビリの情報提供書をくださいと言われるところにはもちろん渡しているが、その頻度はとても少ない。病院としては情報提供するのは当たり前であるが、受け取る側のセラピストなどがどこまでそれを必要とされているのかがわからないところがある。医療から介護のリハビリへと移行する話はよく聞くが、移行するときに情報がなくても何とかなっているのか、病院に連絡すれば情報をもらえるのに、そのことを知らないのか、問題点がどこにあるのかをまず明らかにしないといけないと思う。

E委員 情報提供書が本当に必要な人がどのくらいいるのかということになる。情報提供書を出すのであれば、それが生かされないといけない。リハビリサマリーは、専門的な内容が書いてあるし、情報提供を受ける側が内容をある程度理解できる必要がある。継続してリハビリが必要と感じているが、介護サービス等は受けておられないから担当者会議もない、でも必要だと思ったら、やはり主治医に向けて情報提供されるのいいのではないかと。主治医の手に渡れば、主治医がそれを見られて、またどこかのリハビリへ紹介されるのではないかと。必要なときだけ書けばいい、必要か否かは、やはり今リハビリをやっているリハビリ専門職が判断するしかないと思う。

会長 内科医なので情報提供書もよくいただいているが、どちらかといえば介護保険につないでいるケースが多い。痛みや症状があれば整形につながり、リハビリだけであれば介護保険のケアマネジャーに話をし、PT・OTなどのリハビリにつないでいくかたちになっている。専門外ではあるが、情報提供書を入れていただいたら参考にして動くようにしたいと思う。

F委員 うちの病院でもやはり数は少ない。直接病院に担当の方に来ていただき、リハビリの状況を見てもらおうとかたちで情報を持って帰っていただくことが多い。連絡をいただければもちろん情報提供書は書くが、あまり欲しいという話がない。

会長 この話は在宅の話が中心になると思う。ぜひ連携してつなげていただきたい。このほか、県央デルタネットやチャットワークなどの連携システムの活用やICTの整備についても考えていかないといけないのではないかと。実際、各機関でICT等に

- ついて何か動いておられる事例があれば紹介いただきたい。
- E委員 患者さんに関わる支援者だけのチャットワークを利用している。写真もすぐ送れるし、返事もすぐ返ってきて全員がそれを見られるということで、非常に便利なようだ。
- G委員 デルタネットは患者さんのカルテを閲覧できるシステムで、情報交換には電話や情報提供書などの別の方法が必要であり、連携するためのツールではないのが実情だと思う。
- 現在当院ではチャットやPDFファイルを利用した連携ツールの導入を検討している。基本は医療機関間の転院調整を行うツールだが、介護に関する連携機能も実装予定である。時期が来たら関係者向けに説明会等を行いたい。
- 会長 実際労働人口が減ってきており、高齢化、若い人がなかなかいないという地方の現状があるので、何らかの形でICTを活用し、無駄な労力を極力なくして、患者さんや利用者さんに向き合う力を蓄えて仕事ができればと思う。ぜひ、各団体でもいろいろ取り組んでいただき、ICT化をすすめていただきたい。
- C委員 薬剤師会は「幸せます会議(自立支援型地域ケア会議)」に毎月参加しているところであるが、そろそろ圏域で集まる困難事例等の個別のケア会議を開催すると、地域のいろいろな事業所などが参加されるので、ちょっとずつ顔の見える関係ができてくると思われるが、地域ケア会議の開催を考えておられるか聞きたい。
- K委員 今年度に入ってからでも3事例ほど困難事例(病院代未払いで身元保証人のない人や劣悪な環境で生活している独居高齢者など)の地域ケア会議を開催しているところである。事例に対して、地域の皆さんにも参加していただき、意見をいただいている。
- C委員 コロナ禍以前は地域におられる医師や薬剤師等にも声をかけられて開催されていたと思う。事例の支援者だけでなく、圏域の医療職や様々な職種の方の声をかけて開催していただくと、行けるときはぜひ参加したいと思う。
- 事務局 地域ケア会議のかたちは変遷があり、現状は「幸せます会議」のかたちで開催している。地域ケア会議の推進も市の事業であり、コロナ禍が明けてどのようなかたちで実施していくのがよいか、また検討していきたい。

(3) その他

事務局より、9月24日(日)開催の「認知症を考える集い」について案内